



# かまいし 市議会だより

3月定例会の概要	2
市政調査会	2
議決議案	3
1月・2月臨時会	3
一般質問（13名登壇）	4
補正予算等の審議から	17
予算特別委員会	18
議員全員協議会	19
常任委員会活動報告	19
議会の動き	20

平成28年

3月定例会

No. 144



## 3月定例会の概要

# 当面する市政課題に議論展開

## 平成28年度予算 全会一致で可決

3月定例会は、2月29日から3月17日まで、18日間の会期で開催しました。初日には、施政方針演述と教育行政方針演述がありました。

7日からの一般質問には13名が登壇、14日には、予算特別委員会を設置し、17日まで平成28年度の一般会計予算など21件について審査を行いました。

今定例会に付託された市長提出議案79件は、全て原案のとおり可決、了承、同意しました。

また、委員会提出議案の意見書1件については、賛成多数で可決となりました。

### 震災15年経過の

### 新年度予算

3月定例会に提案された一般会計の補正予算は総額104.9億1800万円となり平成27年度も100.0億円を超える予算となりましたが、平成28年度の当初予算は、75.7億5400万円となっています。

震災から5年経過の今議会では、復興事業の加速に向け、活発な意見が交わされました。

### 山積する市政課題

当面する市政課題の一つとして、全国的にも大きな問題となっている保育士の

人材不足が議論になりました。市は、保育士宿舍借り上げ事業の継続を問われたことに対し、保育士の確保や定着のためにも補助制度は当面、活用したいと継続の必要性を示しました。やりがいをもって仕事に就いた保育士が人手不足や低賃金などで職場を辞めざるを

得なくなるといふ悪循環は保育の質に影響を及ぼす心配があります。保育士が安心して働くための処遇改善に、国の責任が求められています。

DIOジャパン（コールセンター）について、県・市の責任のあり方に賛成・反対の質問が出されました。これに対して当局からは、返還せざるを得ない状況の流れを覆すことができないとの結論に達したとの答弁がありました。

### 市政調査会

1月25日、市政調査会総会が開かれ、会長に山崎長栄議員、副会長に合田良雄議員が就任しました。

この調査会は、市政に関する諸問題の調査研究を通じて、議員間の熱心な討論を行い、議会機能のさらなる充実強化を目指すとともに、東日本大震災からの復旧・復興に全力で取り組むものです。

2月15日、市政調査会の第1回会議として、特別養護老人ホームアミガはまゆりにて、市内社会福祉法人など8社の参加により、介護制度及び人材確保等に関する懇談会を行いました。介護報酬改定、人材確保、新採用職員の住宅問題等、さまざまな課題が出され、今後、市民が良き老後を送られるよう、議会としても課題解決に向けて取り組みを示しました。

# 議 決 議 案

## 条 例 関 係

### ○ 2月臨時会

■一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例など5件

### ○ 3月定例会

■定住促進住宅条例、平成28年度固定資産税の納期の特例に関する条例、特別会計条例の一部を改正する条例など23件

## 予 算 関 係

### ○ 2月臨時会

【平成27年度予算】

■一般会計補正予算（第9号）

■国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

■介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

■下水道事業特別会計補正予算（第4号）

### ○ 3月定例会

【平成27年度予算】

■一般会計補正予算（第10号・第11号）

■下水道事業特別会計補正予算（第5号）

■漁業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）

【平成28年度予算】

■一般会計予算

■国民健康保険事業特別会計予算

■後期高齢者医療事業特別会計予算

■介護保険事業特別会計予算

■魚市場事業特別会計予算

■水道事業会計予算

■公共下水道事業会計予算

■漁業集落排水事業会計予算

■農業集落排水事業会計予算

## 一 般 議 案

### ○ 1月臨時会

■北ブロック復興整備事業両石地区造成工事（その2）の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告など12件

### ○ 3月定例会

■鶴住居2号線（鎧坂橋）橋梁災害復旧工事の変更請負契約の締結に関する専決処分の報告、北ブロック復興整備事業箱崎地区造成工事（その3）の請負契約の締結に関し議決を求めることについて、栗橋地区基幹集落センターの指定管理者の指定に関し議決を求めることについて、大町復興住宅2号（仮称）の取得に関し議決を求めることについてなど40件

## 人 事 案 件

■固定資産評価審査委員会委員の選任

小井土祥子氏を選任することに同意。

■監査委員の選任

小林俊輔氏を選任することに同意。

■農業委員の選任

小笠原房子氏、小野寺進氏、鹿沼久悦氏、佐々木かよ氏、佐々木四郎氏、佐々木智勇氏、鈴木賢一氏、二本松誠氏、藤原元助氏、前川訓章氏を選任することに同意。

## 委員会提出議案

■T P P交渉の大筋合意への対応を求める意見書の提出

・T P Pは農林水産業において、国民生活に大きな影響を及ぼすものであり、特に生産基盤の弱い地方においては、経済や生活などへの影響が懸念され、生産農家が将来にわたって「夢」と「希望」と「誇り」をもって、営農に取り組めるよう、農業政策の確立と地域経済を守る観点から、必要な措置を講じるよう、国の関係機関へ意見書を提出するもの。（賛成多数で可決）

## 1月・2月臨時会

1月25日、北ブロック復興整備事業両石地区造成工事（その2）の変更請負契約の締結に関する専決処分などの報告3件と個人情報保護条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の専決処分の承認及び、北ブロック復興整備事業両石地区造成工事（その5）の請負契約の締結など9件が提案され、全会一致で可決しました。

2月15日、一般職の給与に関する条例の一部を改正する条例や、一般会計補正予算など9件の議案が提案されました。

補正予算の審議では、釜石港客船入港歓迎事業について、震災5年目という復興を念頭においた意味合いのあるものにすべきではとの質問に対し、当局からは、限られた予算の中ではあるが、なるべく港湾地域におけるにぎわいが、市内に伝わるような見せ方にするための工夫をしたいとの答弁がありました。

その後、採決により、平成27年度補正予算は全会一致で可決し、その他の議案についても全会一致で可決しました。





大 林 正 英  
(清流会)

質 問 項 目

- ・ 老年期の健康と幸福の相関関係に関わる調査結果に基づく身体運動の促進効果について
- ・ 森林資源の管理造成と活用展開
- ・ 釜石市の観光地域づくり（観光振興）について

※CNF：セルロースナノファイバー。植物繊維を化学的、機械的に解きほぐしたもので鋼鉄の5分の1の軽さ、強度は5倍。材料特性を活かして自動車部品や家電製品、また化粧品など幅広い分野での利用研究が進められている。

## 老年期における市の健康づくり対策は

### 健康寿命を向上させて医療費の削減も

**議員** 老年期にある市民が

幸福を感じられる社会とは、日々健康に過ごされて、暖かな人間関係が構築されることによって実現すると思料している。市の健康づくり対策について問う。

**教育長** これまで釜石シ

ウエイブス、唐丹地区すばこんクラブの2団体の活動は、市民がスポーツに参加する機会を増やし、世代を超えた住民交流も活発化させる効果が得られてきていると認識している。関係団体との協議を通じて新たなクラブ展開に努めたい。

**保健福祉部長** 高齢者の

方々が各自の健康状態を鑑

みてスポーツを継続することで、医療費の削減にもつながると認識しており、健康寿命の延伸を目指したい。

### 地元木材の活用による循環型産業を

**議員**

木材を含む植物を原材料とする新素材(CNF)の経済波及効果を考えると、原料供給力の優れた地域に対して利潤が巡ってくる可能性に思い至る。そこで、域内の森林資源の管理・造成について実績と課題を伺う。

**産業振興部長** 地域独自の

林材複合供給体制が構築されており、地産地消型の住宅供給システムや木質バイオマス混焼発電を実現している。さらなる林業の効率化には、事業区域の地権者への通知連絡が効率よく行える仕組みも必要であり、域内実情を考慮した釜石市森林・林業振興プランの策定を計画している。

### 観光交流人口による経済の活性化を

**議員**

観光振興ビジョンにおける事業目標、経済効果

の設定について伺う。

**市長** 交流人口の増加による

地域の活性化と、通過型観光から滞在型観光へのシフトによる地域経済の活性化の観点二つを定めることとしている。橋野鉄鉱山の

世界遺産登録以降で観光客は確実に増加しており、今後ラグビーワールドカップ2019開催を控え、市の観光を取り巻く環境は著しく変容すると考えている。観光振興ビジョンの5カ年計画において基本方針や事

業内容を具体化する所存。

**産業振興部長** 滞在型観光

の推進には体験型観光の充実が必要であり、担い手となる地域住民や団体との連携が重要。当市ならではの施策を構築したい。

**観光交流課長** 橋野鉄鉱山

については、トイレ設置やユネスコとの連絡調整、文化財としての史跡整備、ガイド会や飲食店の運営について、世界遺産推進室や生涯学習文化課と協働してあ



唐丹町民スカットボール大会

# 人口減少が続いているが今後の人口は

## 2040年2万1503人と予想

**議員** 当市の平成27年10月

実施された国勢調査人口は3万6812人で、平成22年と比較すると2762人減少しているが対策は。

**市長** 国立社会保障・人口

問題研究所の推計によると、2040年人口は2万1503人と予想されている。

若者の交流機会や独身者の出会いの場となる釜石〇〇会議や多様な婚活イベントの開催に加え、保育の受け皿の確保や第2子以降保育料無料化による経済負担の軽減など、ライフステージに応じた切れ目のない支援策を引き続き行う。また、

雇用促進住宅上平田第二宿

舎を取得し、定住促進住宅として活用していくほか、保育や水産加工業等の人材

確保に係る家賃補助や、企業誘致等を通じた魅力的な

就業機会の創出など、地域コミュニティや地元経済を



唐丹地区応急仮設校舎（唐丹中学校）

水野昭利

（民政クラブ）

### 質問項目

- ・人口減少対策について
- ・財政問題について
- ・教育問題について

支える人材の定住・移住の促進を図る。

**議員** 国から交付される地方交付税の普通交付税は、

人口減少に伴い27年度交付額からいくらか減額になるか。

**総務企画部長** 平成22年度

と27年度国勢調査人口を比較すると2762人減少している。このように人口が

急減する自治体では、人口減少に応じて直ちに経費の削減を図ることは財政運営に支障を来す恐れがあることから激変緩和措置が設け

られている。平成27年地方交付税約41億円から28年には3千万円、29年9千万円、30年1億5千万円、31年2億1千万円、32年2億7千万円減額される。

**議員** 震災後の小・中学校の児童・生徒数の推移は。

**教育長** 小・中学生を合計

すると震災後、毎年100人程度ずつ減少している。

**議員** 唐丹中の今年度の学級数、生徒数は。

**学校教育課長** 普通学級3、

知的学級1、生徒数30名。

**議員** 唐丹中学校は小規模校だが、部活動はどのように実施しているのか。

**学校教育課長** 野球部は大

平中学校と合同チームを組み、卓球部とバトミントン部を設置するなど、生徒の部活動の機会を保证するよう努めている。

**議員** 市外避難者の数は。

**生活支援室長** 平成28年2月末で市外避難者217世帯。その内市内復興公営住宅30世帯、防災集団移転促進事業7世帯、区画整理事業等13世帯、その他14世帯の方々が市内に再建する予定。



細田 孝子  
(公明党)

質問項目

- ・ 少子高齢化社会におけるまちづくりについて
- ・ 健康福祉行政について
- ・ 子育て支援について

## 切れ目のない伴奏型の子育て支援を

### 子ども課に保健師を配置し対応の拡充を図る

**議員** 国は、子育て支援策として、妊娠から子育て期を一貫し支える「日本版ネウボラ」、いわゆる「子育て世代包括支援センター」を今後5年間で全国展開させたいとしている。ネウボラとはフィンランドの子育て支援策だが、この施策によって出生率が伸び、児童虐待死が減少しているとのこと。当市に於いても切れ目のない伴奏型の子育て支援策として検討すべきと考えるが所見を伺う。

善の方向性について検討してきている。平成28年4月から子ども課にコーディネーターの役割を担う職員を配置し、より良いサービス

スの提供に繋がる「仕組み」の構築に取り組んで参りたい。

**議員** コーディネーターを配置するとの事だが具体的に

**保健福祉部長** 国の方針を受け、今年度は支援を行うための課題を確認し合い改



地域子育て支援事業（タンタン広場）

※ネウボラ：フィンランド語で「アドバイスの場所」という意味で、フィンランドが実施している母子支援地域拠点を設置する子育て施策。

な役割について伺いたい。

**こども課長** コーディネーター役には保健師の資格のある職員を配置する。現在

も切れ目のない支援に努めているが、長いスパンで振り返ると健康推進課から子ども課に繋ぐ繋ぎ目のところに課題がある事が確認出来た。そこで、この繋ぎ目のコーディネートを担って頂く。また子ども課では現在、臨床心理士、婦人相談員、家庭に関する相談対応の職員がいるが、ここに保健師が加わる事で母子保健の相談対応も出来るようになり、窓口のワンストップ化が図れるものと考えてる。

### 妊産婦の歯科検診導入

**議員** 妊娠時は女性ホルモンの分泌量が増えるため、

虫歯や歯周病が悪化しやすく、早産や低体重児等の原因になると言われている。健診の導入によって適切な保健指導や口腔衛生に対する正しい知識を持って頂くことが出来、また妊産婦や胎児の健康保持と出産後の歯の健康に対する意識の醸成にも繋がると考える。速やかに妊産婦の歯科健診を導入すべきと思うが如何か。

**健康推進課長** 現在、自主的な歯科受診を啓発しているが、妊娠期における歯科健診は極めて効果的であると認識している。同一保健医療圏域の大槌町においても既に実施している事から、歯科医師会とは妊婦を対象とした歯科健診を優先的に行うということで協議をしている。



# 介護保険制度改定後の実態調査を

## アンケート調査の実施で影響把握する

**議員** 介護保険制度は改定されるたびに後退している現状を把握するための実態調査が必要ではないか。

**保健福祉部長** 介護職員の充足状況や確保対策として何を望むかという点を中心に、市内の介護事業者を対象としたアンケート調査を実施する予定。介護保険制度改定の影響把握についても調査事項に含め、実施したい。

確保の対応についてどのように考えているのか。

**保健福祉部長** アンケート調査の分析も含めてニーズを把握し、人材確保の具体的な施策を策定していきたい。

**議員** 介護職員不足は深刻な状況にある。介護経験者への働きかけや、介護の資格取得への支援なども考えられるが、市として、人材

**議員** 昨年、国の財政制度等審議会は障害福祉に関して、利用抑制、負担増の方針を打ち出し、厳しい内容となっている。障害福祉サービスから介護保険に移行された方々への対応はどのようにになっているのか。

**保健福祉部長** 制度が切り替わるとサービス利用料が発生することを説明し、ご理解をいただいている。要介護区分によって支給されるサービスに上限があり、希望するサービス量が不足する場合は、障害福祉サービスと並行して提供している。

**議員** 平成27年度1月から路線バス「箱崎白浜線」に、にこにこバスが運行されている。将来は鶴住居駅周辺事業の完成でターミナル、待合機能が充実され、効率の良い運行が期待されているが、完成時期はいつになるのか。

**市民生活部長** 鶴住居駅周辺事業は、効率的な交通体

系構築に向け、鉄道、路線バス等の役割分担を検討しながら、平成29年度内の供用開始を目指して、現在事業を進めている。

**議員** 高齢者の中には、働きながら社会とのかかわりを求める方も多い。仕事を含めた高齢者の方々への対策について伺う。

**保健福祉部長** 働く意欲のある高齢者が、年齢にか

わりなくその能力や経験を生かし、生涯現役で活躍し続けられる社会環境を整えていく必要がある。当市では、働きたい高齢者を生活支援の担い手として養成または発掘し、地域課題の解決というニーズにマッチングさせようとする地域支援事業を、平成29年度から実施することとしている。



にこにこバス

坂本良子

(日本共産党)

### 質問項目

- ・介護保険制度について
- ・公共交通について
- ・東日本大震災後の生活再建について



赤崎 光男  
(海盛会)

質問項目

- ・今後の復興のポイントについて
- ・港湾の利活用について
- ・スポーツ産業について
- ・公共施設の維持管理について
- ・水産振興について

## スポーツを産業としてとらえるべき

### その可能性は大きいと考える

**議員** スポーツを単なる大会や合宿誘致として考えるのではなく、産業の一つとして差別化するべきでは。

**総務企画部長** スポーツ施設・空間産業とスポーツサービス・情報産業を組み合わせて、場合によってはスポーツ用品産業も巻き込んだの各分野のスポーツ産業が盛んになる可能性がある。

### 復興のポイント

**議員** これからの復興のポイントは、復興後の当市のあるべき姿を明確に見据えながら、まちづくりを進め

ていくべきでは。

**市長** ラグビーワールドカップ、世界遺産、海洋再生可能エネルギー、道路整備やガントリークレーンなど釜石港の機能拡充などのストック効果を生かすことで、企業誘致や産業の振興を図る。また、広域観光や高齢者の見守りネットワークの構築をはじめ、高齢者のみの世帯や一人暮らしの高齢者が抱える生活上の問題への対応や、健康づくりの取り組みが重要である。

また、安心して子育てができる環境づくりや若者の出会い・交流の場の創出など

魅力あるまちづくりを進めたい。

### 公共施設の維持管理

**議員** 釜石市民ホールとラグビーワールドカップスタジアムについて、全く新たな管理システムを構築することで、維持管理コストの低減を図っていくべきでは。

**総務企画部長** 従前の施設管理手法との比較検討も行いながら、市民ホールや復興スタジアム等をはじめとした公共施設の望ましい管理運営システムの構築に取り組んでいきたい。

## 水産振興

**議員** 新魚市場のコンセプトと水産関係者間の相互協力と連携に関する見解は。

**産業振興部長** 安全で鮮度の良い水産物を消費者に届けるための万全な衛生管理は、生産者から市場管理者、そして、水産物を取り扱う買受人それぞれが、その目

的を認識、共有し、関係者間で相互に協力、連携していくことが必要不可欠と考える。また、水揚げ増大のため、巻き網漁船などの大型船に対応する新製氷・貯氷施設の完成も予定されている。漁船漁業者などの生産者に示し、買受人など、全ての魚市場関係者が一致協力し、水揚げ誘致に取り組む必要がある。



建設中の釜石市民ホール（仮称）



# 当市の資源をどう見せるのが重要では

## 様々な資源や携わる方々をひとつに

**議員** 橋野鉄鉦山来場者アンケートや観光客の声、市民の声など今年度の観光への取り組みの調査結果は。

定予定。

**議員** 外国人観光客の増加など観光客数が過去最大に達し、観光は日本で伸びている産業。観光を伸ばすには当市の資源の見せ方や、どうお金を落としてもらうか等、戦略が重要だがビジョンの中に組み込んでいくのか。

**産業振興部長** アンケート結果等を検討・整理し、現在着手中の観光振興ビジョンで今後の観光行政に反映できるように取り組む。

**議員** 現状での観光振興ビジョンの方向性は。

**産業振興部長** 課題の整理を行い、基本方針を定め、復興事業と併せた平成28年度からの具体的事業を盛り込んだ5カ年計画を立て、推進体制の構築も取りまとめた。11月頃を目途に策

**観光交流課長** 滞在型の観光に持つていくということが一番大きな目標。市内の様々な資源や産業に携わる方々がまとまってひとつになつてそういう方向にもつていくとビジョンにまとめ

**議員** 鶴住居地域には世界遺産やラグビーワールドカップ、根浜海岸の砂浜再生検討調査事業など、前向きな話題も多々ある。広い面積が被災した鶴住居地域の整備が終われば、現在、

**市長** 駅前周辺を地域の拠点として、小・中学校の再建や震災で犠牲になられた方々を慰霊・鎮魂する祈りのパークと防災学習施設としての津波伝承館施設、物

頭を悩ませている土地や建物、住居の不足解消に一筋の光が見えるのでは。一番深い悲しみに包まれた地域が復興してこそ、真の復興であるとも言える。今後の鶴住居地域について問う。

**議員** 物販・飲食機能を持つ交流拠点施設、市民体育館を整備する。



復興工事が進む鶴住居町

**総務企画部長** それぞれの取り組みに関係部署が集まって部課長会議を開いており、連携協力関係を取りながら推進している。

販・飲食機能を持つ交流拠点施設、市民体育館を整備する。



山崎将也

(21世紀の会)

### 質問項目

- ・選挙投票率の向上について
- ・観光行政について
- ・地域活性化の取り組みについて



菊池 秀明  
(清流会)

質問項目

- ・建設予定公共施設の将来需要予測について
- ・大規模商業施設の出店の影響について
- ・道の駅 釜石仙人峠の運営について

# 直ちに新庁舎建設に向けた取り組みを

## 最終的な考えをまとめている

**議員** 新庁舎建設にあたって、直ちに建設に向けた取り組みをすべきは。また、市民全体のニーズを把握するなど、建設場所等に幅広い市民の声を反映すべきでは。

見込みや将来のニーズ等については。

営改善など取り組みを支援する。

**市長** 平成27年には、釜石市東部地区公共・公益施設整備調査委員会を立ち上げ、現在、建設場所や規模、事業費、建設時期などについて、最終的な考え方をまとめている。また、建設場所は、東部地区を対象に検討されてきており、すでに意見が反映されたものと認識している。

**教育次長** 維持管理費の縮減も念頭に、適切な施設の規模や機能あり方について検討している。

**議員** 店舗の閉鎖等により買い物弱者が増加していると思われるが対策は。

**総務企画部長** 旧釜石鉱山事務所や道の駅「釜石仙人峠」などの地域資源を有効に活用しながら、まちづくりを進める。なお、仮設住

成功事例なども参考に部局横断的に検討、地域の実情に即した施策の可能性を探っていきたい。

**議員** 道の駅「釜石仙人峠」は、販売及び休憩スペースも十分でない、増築等による拡張については。

**産業振興部長** オープン間もない現段階では、施設の増築による拡張は考えていない。今後の利用者の動向や平成30年度に仙人道路の延伸の影響等を見極め、その可否を考える。

**議員** 大規模商業施設が地域経済にどのような影響を与えたか。

**産業振興部長** 他市町村の

**議員** 農産物から販売手数料を売り上げの15%を取る必要があるのか。この数値の妥当性については。

**産業振興部長** 販売にかかるサービス費用として手数料は必要。また、他の産直施設等の状況を調査した上で、標準的な割合として設定した。

**議員** 新市民体育館の利用

総務企画部長 400人の雇用につながったほか、市民の買い物環境が大幅に改善し、買い物や憩いの場、にぎわいの場として定着している。また、既存商店街対象のアンケート調査では、概ね半数の事業者が影響を受けており、販路開拓や経



にぎわう道の駅 釜石仙人峠



# 暮らしの再生と見通しは

## 生業の再生、産業の振興に取り組む

**議員** 施政方針演述の冒頭で最優先して取り組む二つの課題をあげられた。住ま

いの再建については宅地の引き渡し時期など、今後の見通しを詳細に述べられているが、再生させるとする暮らしの中味や見通しについても改めて伺いたい。

**市長** 被災した事業者の生産設備等の復旧整備は一定の用途がつき、仮事業所等での営業を余儀なくされている事業者の本格再建が今後の課題だ。産業の再生はハード面の整備のみならず地域資源を生かした産業の創出や、魅力ある就業の場

の確保に向けた取り組みを進める必要がある。地域内の企業による連携や、地元企業と研究機関・金融機関等による連携を推進すること、新規事業の創出を図るとともに、県内大学との共同事業によるものづくり産業の振興、雇用の創出や若者定着に向けて取り組んでいく。また、釜石港・三陸沿岸道路等の結節点の優位性を生かした流通業の立地を進め、製造業・流通業を中心とした産業集積基盤の確立を目指す。

水産業では、生産拠点機能となる魚河岸地区魚市場の整備や背後地への水産加工機能の集積で買付機能の強化や、地域水産物のブランド化につなげ、有機的な結合による6次産業化に官民が一体となって取り組み、雇用の創出と担い手の確保に努めたい。

観光振興としては、交通ネットワークの向上を見据えて、ビジネス滞在や他市町村を含む広域観光の拠点機能を担うべく、飲食・物販機能の強化や人材の確保を図ることで周遊型観光を推進したい。また、三陸ジオパークや国立公園を生かした広域観光の振興と、橋

野鉄鉱山の世界遺産登録を核とした滞在型観光の確立も目指したい。住まいの再建とともに、生業の再生、産業の振興に戦略的に取り組み、持続可能な地域社会を形成していく。

**議員** 「避難行動要援護者名簿」の作成状況について伺いたい。

**危機管理監** 平成22年2月

に着手し、災害が発生した際は当該名簿をもとに、避難支援ができるよう整備を進めてきた。28年1月時点での登録者数は692人で、現在も新規登録を受け付けて更新を勧めている。

今後は個別避難支援計画を作成することとなるが、支援者の不足から難航している。



釜石・大槌地域産業育成センター

山崎 長 栄  
(公明党)

### 質問項目

- ・施政方針演述について
- ・放課後児童健全育成事業について



菊池 孝  
(日本共産党)

質問項目

- ・大震災後の対応とまちづくりについて
- ・教育行政について
- ・医療行政について

## 被災した飲食店街の再建は

### 当市独自の支援策を含め取り組みたい

**議員** 民間の株式会社様が2月、飲食店街再建プロジェクトとして「呑ん兵衛横丁」をはじめとした飲食店街の再建を提案しているが、市は飲食店街の方々の声をどのように掴んでいるのか。

**市長** これまでの当市と同事業者が連携して、飲食店街との協議を進めてきたなかで、様々な理由により再建を断念される方や再建を希望する方々の声を聞き検討を進めてきた。呑ん兵衛横丁をはじめとする飲食店街は大切に継承したい町の文化でもあるので当市独自の支援策を含め取り組みたい。

い。

**議員** 子どもの貧困が拡大しているなかで、当市では今後の教育への影響をどのように受け止めているのか。

**教育長** 子どもの貧困が教育へ及ぼす影響として、子どもの情緒の不安定さを招き、いじめなどの問題行動につながるなど、子どもの行動面・精神面に関する影響が懸念される。新たな課題としての認識と、きめ細かな教育活動を展開することが肝要である。

**議員** 教育費負担が子どもの数が多ければ多いほど重くなるが、義務教育として、

子どもたちの教育費負担をできるだけ少なくする必要があるのでないか。

**教育長** 小・中学校では、学習に使う教材購入や教育活動全般に係る消耗品等のために、保護者に費用負担をお願いしているが、購入する教材や物品等の必要性について吟味することにより、保護者の経済的負担に十分に配慮していきたい。

**議員** 安倍内閣は、診療報酬を実質1・03%の引き下げを決定したが、当市の医療に与える影響をどのようにみているか。

**保健福祉部長** 今回の改定

は、機能に応じて評価の充実が図られた部分もあるが、国立病院機構釜石病院では、適用できる加算の範囲が限定されたことで収益の面で影響がある。今回の改定は、地域医療の存続を見据えたもので、地域医療を崩壊させるなどの影響は考えていない。

**議員** 難病法が施行されて1年、当市における難病患者の実態をどのようにみているか。

**保健福祉部長** 当市には46疾病の難病患者がおり、パーキンソン病、潰瘍性大腸炎の2疾病が特に多い状況となっている。



呑ん兵衛横丁（鈴子町）



# 岩手国体、橋野鉄鉱山の観光誘致事業は

## 市と公共交通の連携で取り組んでいく

**議員** 釜石駅前ロータリーの改修工事が行われているが、敷地内への出入口を逆送する車両の対策や、一般駐車場に一日中駐車している車両への対応等、駅前広場内の安全対策をどのように考えているのか伺う。

**建設部長** 今回の改修工事では、広場内交通の混雑解消のため、バス、タクシーと一般車両の通路を可能な限り分離することで、接触事故等を抑制し、広場内交通の安全性を向上させている。また、広場内交通が混雑する一因となっている一般駐車場の飽和状態を解消

するため、一般駐車場を拡張したところである。しかし、限りある敷地内での整備であるため、駐車可能台数は、従前の12台から6台増の18台を確保するにとどまっており、混雑の一因となっている長期駐車車両への見回りの強化をし、新たに案内標識や、路面標示を設置し、広場内の安全性向上を図っていく。

人と増加し、それに伴い市内での宿泊者や鉄の歴史館への来場者も増えたと伺っている。また、今後は岩手国体やラグビーワールドカップの開催も予定され、市外からの観光客が多数訪れた場合の宿泊や人員輸送はどのように考えているのか伺う。

**産業振興部長** 橋野鉄鉱山の世界遺産登録や本年の岩手国体、そしてラグビーワールドカップ2019の開催を契機として、イベントの開催に限らず今後当市を訪れる観光客が増加する傾向にあると考えている。

**議員** 平成27年7月に橋野鉄鉱山を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録されたことにより、橋野高炉跡への来場者が前年と比較し7倍の4万3千

宿泊については、当課で調べた結果では、東日本大震災以前の水準まで戻ってきっており、宿泊者の延べ人数も震災前の2倍程度まで増加している。しかしながら、これ以上の宿泊施設の増加は見込めないことから、一定規模以上のイベントや大会の際は、周辺の自治体と

連携して取り組んでいくことが必要となる。

人員輸送については、貸切バスやマイカー以外の鉄道等を利用する観光客について、目的地までの二次交通の確保が必要となるので、庁内関係課と連携してバス事業者やタクシー事業者等関係機関と協議していく。



改修工事が行われた釜石駅前



後藤 文雄

(海盛会)

### 質問項目

- ・公共交通について
- ・防災対策について
- ・観光行政について



合 田 良 雄  
(海盛会)

質問項目

- ・住まいの再建について
- ・人口減少の対策について
- ・土木行政について
- ・商業の再建について

## 災害公営住宅の安心な生活環境は

### 自治会・指定管理者・行政との連携で

**議員** 平成28年度中には、

災害公営住宅1129戸

(86%)が整備完了する。

完了後の復興住宅における戸別聞き取り調査、鉄骨造りの上中島II期での音に関する問題、自治会組織のあり方、そして入居者の苦情対応はどこで行うのか。

**建設部長** 完成した住宅の

戸別調査は、相談いただいた都度、対応しており、「上中島復興住宅II期」は、平成27年7月に住民交流会を開催し、入居後の感想、意見をいただいて説明・対応し、音の問題もいくつかの意見があった。

集合住宅は、どうしても

音が伝わりやすい構造であり、暮らし方を工夫しながらマナーを守っていただきたい旨、説明した。

鉄骨造りの音に関しては、設計と建設の2段階で、第三者機関のチェックを受け、計画通り、等級が確保できている。完成後一年点検において全戸の状況を確認し、今後も個別の事案が発生した場合には、丁寧な対応を行っていく。

**市民生活部長** 自治会は、

入居者一人ひとりが自発的にすべきことや共同生活のルールを明らかにする上で

必要な組織であり、孤立や

引きこもり防止にもつながり、入居者の交流や見守り活動においてもなくてはならないものだ。

建物や入居者同士のトラブルや相談事は、指定管理者である岩手県建築住宅センターが対応している。

復興住宅は共同住宅であり、共同生活をするうえでの最低限のマナーや譲り合いが必要であり、当局としても自治会との連携を図りながら支援していく。



復興公営住宅（上中島町）

**議員** 人口減少対策として、

大槌町との定住自立圏構想は、どのように考えるか。

**市長** 定住自立圏共生ビ

ジョンに計上する事業については、国の財政措置として、特別交付税が交付されるほか、圏域全体で必要なインフラ整備に対して、地域活性化事業債が活用できるなど、地域住民の生命と暮らしを守る取り組みを支

援する制度となっている。

震災から5年の集中復興期間が終わり、復興・創生期間への移行を機に、改めて両首長間で定住自立圏構想策定に向けた取り組みを進めていくことの確認があった。

現在、具体的な連携可能な事業について、大槌町との事務レベルでの協議が始めている。



# 待機児童を解消する当局の考え方は

## 幼稚園のこども園化と認可と保育所の誘致

**議員** 待機児童数が多く

なっているということは、

平成23年12月制定された、

釜石市幼児教育振興計画の

位置づけの中では、釜石市

復興まちづくり基本計画の

個別部門の計画とするとあ

り、基本目標では就学前の

子どもが障がいの有無に関

わらず、等しく幼児教育を

受けることが出来るように

とあるが、実行されていな

いように思う。このことが

実行されているのかどうか

伺う。

**市長**

平成25年10月に就学

前児童の保護者1132人

を対象に実施したニーズ調

査によると、母親の就労状

況について、65・5%の母

親が就労しており、未就労

の母親31・6%のうち62%

の母親が就労を望んでいる

という結果が得られている

このように待機児童の解消

を目指し、保育環境の整備

に取り組んできたものの、

就労による保育需要がそれ

を上回り、子育て世帯の

ニーズが満たされない状況に

あると理解している。した

がって、更なる保育環境の

整備を促すためにも、現在

作業を進めている幼児振興

計画の見直しにおいて、公

立幼稚園のこども園化に向

けた具体的な期間設定など

を盛り込むほか、上中島保

育所の移転整備と併せたす

くすぐ親子教室及び上中島

児童館の整備、認可保育所

の誘致など待機児童の解消

に向けて、一歩踏み込んだ

取り組みを行っていく。

**議員**

当局は国の施策であ

る小規模保育所事業、認定

こども園事業と待機児童対

策としての応援支援策とし

て出てくるものの、目先の

数字に振り回され将来を見

据えた基本的な方針、考え

方が見えてこない保育行政

と思われるが、基本施策は

どのように考えるのか伺う。

**保健福祉部長** 国の「子ど

も子育て支援法に基づく基

本指針」を基本とし、当市

が取り組むべき対策と達成

しようとする目標や実施時

期を明らかにし、財政状況

等を勘案しながら計画的に

推進していく「釜石市子ど

も・子育て応援プラン」を

昨年3月に策定したところ

である。基本理念である「

生まれる喜び 育てる楽し

さ 絆と笑顔あふれるまち

づくり」を目指し、安心し

て妊娠・出産・子育てでき

る保健医療体制の充実、安

心して子育てができる豊か

で安全な地域づくり、生き

る力・創造性・社会性を育

む教育環境づくり、生活も

仕事も充実し両立する環境

づくりを4つの目標に掲げ、

12の施策に基づいて事業を

設定し、取り組んでいる。



鵜住居幼稚園

古川 愛 明

(海盛会)

### 質問項目

- ・復興まちづくりについて
- ・釜石港湾行政について
- ・待機児童について



海老原 正人  
(海盛会)

質問項目

- ・水産行政について
- ・教育行政について
- ・復興事業について

## 実質的に給付型となる奨学金制度の導入を

### 関係者と協議・検討したい

**議員** 第1種災害危険区域

における固定資産税は、市条例により平成29年度まで減免措置がとられている。それによる市の減収分は、交付税措置されているため出来ている制度であるが、平成30年度以降は交付税措置が終わり、固定資産税徴収の復活が考えられる。住宅を建てるのが禁止されている区域なので、利用することが難しい区域である。この2、3年では利用策をまとめることは困難と思われるので、引き続き交付税措置されることを要望すべきでは。

**総務企画部長** 課税について

では、復興状況の進捗を踏まえながら、適正・公平の観点を基本にしながら、減免をどうするか判断することになるし、それに合わせて国への要望も検討していきたい。

**議員** 奨学金制度について

地元居住等の条件はついても給付型に踏み出し、制度の充実を図るべきでは。

**教育長** 現状では、給付型の奨学金の導入は考えていない。

**議員** 育英会奨学金収支は、返済と貸し出しがほぼ均衡する形となり、一般会計か

らの持ち出しはほんのわずかな状況にある。教育費寄付金も約1・4億円、教育振興基金の残高も約1・5

億円ある。これ以外に、市に対する寄付金も相当額あるし、以前、医療従事者向けに行った奨学金制度も4割程度の基金原資が残ることが見込まれる。このような財源状況や市内における労働力不足を勘案すれば、介護従事者等にも枠を広げ、実質給付型となる以前に

あった医療従事者向けの奨学金制度のようなものを再度はじめるべきでは。

**市長**

医療従事者向けの奨学金制度は、その対象者を選択する基準等にさまざまな課題があり、今やっている育英会奨学金制度の方が多くの方に利用できるのとこのとで進めてきたところである。提言されるような制度については、その必要性やそれを実行した際にどのような成果が得られるのか等の課題があり、なかなか踏み出せないところである。しかし、イターン、Uターン、人口減等の観点から否定するものではないので、再度関係者と協議して今後の対応について検討したい。



平田地区の復興工事の様子



# 補正予算等の審議から

## D・O ジャパン

**問** 県の指導を仰ぎながら進めてきたD・O

ジャパンによるコールセンター事業において、なぜ県には会計検査院から指摘された返還金に対する責任がないのか。

**答** 他県でも進められた事業であったが、県が返還金に応じたところはなく、岩手県だけが応じるのは難しい。会計検査院からは、国、県、市それぞれに責任がある旨の指摘を受けている。しかし、市として、コールセンターの事業実績報告書等の内容調査が十分でなかった等々、多々反省すべきところがあるので返還に応じることにした。

**問** 県にも責任があるわけだが、市長の見解は。

**答** 県にも責任があるとのことで知事におわび

された。事業展開した市にも責任があり、市民におわび申し上げ、今後このようなことがないようにしたい。

**問** 市民の思いや被災者の事を考えれば、単費で660万円を出す重みを当局にはもっと考えて欲しいと思うが。

**答** 被災者の方々が様々な課題を抱えている中で660万円は、非常に重い金額だと思っている。

しかし、県の指導の下とはいえ、釜石市に必要な事業として選択し、進めた事業である事から、責任をもつてけじめをつけていかなければならないと思う。

## 家庭的保育事業等の改正

**問** 全国的に待機児童が増えているなか、当市でも保育士が足りないという

ことで、小学校教諭・養護教諭・幼稚園教諭を活用するということだが、保育業務に問題は生じないのか。

**答** 全ての保育士が対象となるわけではなく、保育士の配置基準が決まっているなかで、必要な保育士プラス1名について、保育士でなくてもよいという条件緩和となっている。

## 家庭的保育事業

**問** 小規模保育事業所の数と定員は。

なお、待機児童数と待機児童の多い地域は。

**答** 小規模保育事業所は3カ所があり、定員は44人で40人を保育している。また、待機児童は54人

となっている。釜石駅より西側地域に見られ、家庭と職場を通勤する間の保育場所を希望している方が多い。

## 区画整理事業

**問** 区画整理事業の単独費の必要額として4カ所分出ているが、平成25年10月に沿岸市町村復興期同盟会で、復興庁へ単独費がないよう要望したようだが。

**答** 山田町が復興期同盟会を通じて復興庁に要望した経過がある。国からの回答は、区画整理の事業上、単独費は必ず発生するとのことであり、原則、市町村の負担であると山田町に回答があったと伺っている。



小規模保育事業所（甲子町）



オープンウォータースイミング・トライアスロン・ラグビー

2016 希望郷 いわて国体

第71回国民体育大会 広げよう 感動。伝えよう 感謝。

# 平成28年度予算審査 一般会計757億5400万円

全会一致で可決

震災対応予算は約580億円。

予算特別委員会は議員全員で構成し、委員長に坂本良子委員、副委員長に木村琳藏委員を選出し、3月14日から17日までの4日間にわたり、一般会計予算のほか各特別会計予算及び関係議案の計21件の審査を行いました。一般会計の歳出では、復興まちづくり基本計画「中期」の最終年度として、希望や可能性を追求した取り組みによる復興を目指すなか、地域経済や雇用確保に対する先行投資に加えて、世界遺産、希望郷いわて国体に関連する予算のほか、医療費給付事業においては、子育て支援を拡充する予算が計上されています。

平成28年度一般会計予算は、審査経過の報告のあと、海盛会の賛成討論が行われ、全会一致で可決しました。

## 人事評価制度への 取り組み

**問** 女性活躍推進法が今年4月より施行されるが、市役所内の現在の状況と今後の見通しは。

**答** 昨年4月1日時点で、職員数433名中、女性職員は154名の35・6%、女性の管理職は68名中8名で11・8%である。

このことから、新年度において見直しを進めることとしている集中改革プランや定員適正化計画を検討していく中で、女性の活躍の場の検討も進めていく。

## 鳥獣被害防止 対策等業務

**問** 鳥獣被害防止対策実施隊員の業務内容及び鳥獣死体処理業務を行っている人数とその平均年齢は。

**答** 隊員の業務内容は、鳥獣の捕獲及び処分に関すること、鳥獣による人身被害に対する緊急出動、

被害防止のための防護柵の適正管理の助言、被害状況、鳥獣の出没調査に関することとで、市の特別職員として任命している。鳥獣死体処理業務は、釜石大槌猟友会に委託しており、2名が主に従事し、年齢は60歳前後である。

## 新魚市場 背後地利用計画

**問** 水産業共同利用施設復興整備事業の3回目の公募状況は。

**答** 魚市場の水揚げを支える買付機能の充実を図るため、2月19日に3区画目と新浜町の5区画目を公募したところ、9社の応募があり、いずれの事業計画も意欲的である。3月18日には外部に委嘱している委員に審査をお願いし、今月中に業者が決定される見込みである。

## スクラムスクール

**問** 仮設住宅に入っている子どもたちが通っていたスクラムスクールが終了すると聞いたがその成果は。また、来年度以降は。

**答** 成果は学習習慣が身に付いた。来年度以降は釜石東中学校、唐丹中学校で「子どものエンパワメントいわて」が放課後学習の支援を行っており、長期休暇中には東中学校で、全国の教師ボランティアが学習支援を行っており、来年度以降も継続予定。

## 震災後の子どもたちの 学力と体力

**問** 震災後5年経過したが、子どもたちの学力と体力に何か影響があったのか。

**答** 仮設住宅での生活が体力や学力に全く影響が無いとは思わないが、客観的なデータは無い。例え

ばスポーツテストの結果では、50メートル走やシャトルランの結果に課題が見られる。体育の授業の充実、運動量の増加を奨励している。

## 消防団屯所 災害復旧事業

**問** 鶏住居消防団屯所の再建見通しは。

**答** 学校予定地の下約500平米が予定地。復興の状況によるが平成30年度の再建で、建物は震災前の規模と同等の213平米くらいの予定。

**問** 路上駐車にならないよう駐車場の確保を。

**答** 平屋か二階建てかでも変わるが7〜10台は確保できる。全員分は厳しい。近隣の方の協力を得る等ご協力を頂きながらご理解頂ければ。



## 議員全員協議会

1月25日、以下4項目について、それぞれ協議内容の説明を受け質疑を行いました。

①第3次釜石市障がい者福祉計画（案）の策定については、平成28年度から10年間を計画期間として、障がいのある人が住み慣れた地域で自立し、自分らしい暮らしを実現するための更なる福祉の充実を図る計画案の説明がありました。②釜石市過疎地域自立促進計画の策定については、平成28年度から5年間を計画期間とし、過疎対策事業債借入れの財源措置などによる、過疎地域の自立促進を図る計画案の説明がありました。③ラグビーワールドカップ2019については、現時点での基本設計の概要をはじめ整備費の概算や財源見通しとスケジュールについての説明がありました。④復興まちづくり基本計画における実施計画（平成28年度～30年度）の策定については、基本計画に位置付けた118の実施施策と主要施策を具現化する事業の説明がありました。なお、④については議員から説明が不十分との指摘があり、後日改めて協議することになりました。

### ○掲載記事のお詫びと訂正について

平成28年1月15日に発行いたしました、議会だより143号の17ページに掲載しております内容（漁業集落排水事業・公共下水道事業）に誤りがありました。訂正し、お詫びいたします。

#### （訂正後）

漁業集落排水事業については、施設を整備している唐丹地区において、各町内会等に対する説明会を開催する予定で、分担金と使用料の考え方を説明し、多くの接続加入者を募っていきたいと考えていることが示されました。

公共下水道事業については、使用料と受益者負担金の改定が示され、使用料は7・17円引き上げ171・53円とすること、受益者負担金については、処理開始当時と比べて、建設費が高くなっていることから、現在の事業費の5%相当額である1平方メートルあたり350円にしたいとの案が示されました。

## 総務常任委員会

1月28日から30日まで茨城県古河（こが）市、群馬県高崎市、富岡市において視察研修を行いました。

当市と行政規模の近似している古河市にて、公共施設等総合管理（ファシリティマネジメント）の導入経緯や効果等について意見交換を行いました。復興途上の当市において、公共施設の維持管理が大きな課題であり、行政の強いリーダーシップが図れる体制整備のもとに運用してこられた具体事例を伺いました。

高崎市では、集客施設の整備について知見を伺い、また同一県内の富岡市に赴いて世界遺産登録後の取り組み状況や今後の課題、また、観光ガイドの誘導にて施設視察を行いました。

橋野鉄鉱山よりも一年先に登録のなった富岡市の施設管理には、観光客の受け入れや町づくりの各種事業の実施に第三セクターを用いた収益構造を実現しており、参考になる部位について、今後の市政に生かしてまいります。

## 民生常任委員会

2月1日から4日まで愛知県半田市と静岡県島田市において視察研修しました。

半田市では、スマートフォンの活用し、道路の損傷や施設の損壊など身近な地域の課題・問題を撮影・投稿により現場の情報を提供し、投稿された情報をもとに市の担当者が早急に対応する「マイレポはんだ」の取り組みが行われていました。

市政を運営する上で、市民一人ひとりが地域課題の解決に関心を持ち、課題の解決につなげていく方策について学びました。

島田市においては、廃校となった学校の活用について視察しました。島田市笹間地区は、高齢化の進む過疎地でありながら、廃校をマイナスと捉えずそれを新たな地域資源として活用する姿勢が大いに参考になりました。地元の高齢者が地域のために働く意識、このことが地域を維持していく上でとても重要と感じました。

## 経済常任委員会

1月28日、釜石市の基幹産業である水産業の現状と課題を把握するため、市内の漁業関係団体と市当局の出席により、意見交換会を開催しました。

その中で、漁業者の減少と担い手不足による後継者の問題が深刻な課題としてあげられ、さらなる対応策が求められるものでありました。

提示された意見、要望を可能な限り、政策提言等に生かしていきたいとして閉会しました。

2月22日、建設業界の現状と課題について、岩手県建設業協会釜石支部役員と市当局の出席により、意見交換会を行いました。

協会側からは、建設業における人材不足や、工事の発注について等、様々な課題が提示され、それに市当局が回答するかたちで理解を深めました。また、この意見交換会を継続して開催したいとの提案がありました。

**FAX** 0193-22-3710 E-mail : gikajimu@city.kamaishi.iwate.jp